

目次

第17回大会に向けて	1	ワークショップのお知らせ	6
2004年度第2回理事会報告	1	2004年度冬季研究集会関連	7
幹事の委嘱	1		
日中社会学会第16回大会関連	2	事務局からのお知らせ	16
中国研究・隣接分野の動向	4	編集後記	16

■第17回大会に向けて

大会担当理事 過放

日中社会学会第17回大会は、6月11日、12日の両日、お茶の水女子大学（大会実行委員長：袖井孝子会員）で開催されます。

①「報告要旨」の書式、②自由報告の参加申込、③「報告要旨」の宛先、④お問合せ先について下記のとおりお知らせします。

①「報告要旨」書式

- ・報告要旨はB5用紙・横書き・2頁とする。
- ・そのまま複写されることを念頭に作成してください。それ以外の資料には当日配布としますので各自で用意してください。

②「自由報告」の参加申し込みについて

- ・「自由報告」は、封書による「報告要旨」の送付をもって申込とします。
- ・申込締切は4月20日（必着）とします。

③「報告要旨」の宛先

- ・〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1-1 桃山学院大学社会学部 過放研究室

④お問い合わせ先

過放研究室

- ・電話：0725-54-3131（代）内線3927
- ・E-mail: guo927@aandrew.ac.jp

■2004年度第2回理事会報告

2004年11月20日（土）12時30分より、熊本大学にて、理事会が開催され、以下の審議事項が承認されました。

<審議事項>

- (1) 日中社会学会大会について
 - ・第17回大会準備に向け、支援体制を組む
 - ・2007年度大会の開催校最有力候補を島根県立大学とする
- (2) 『日中社会学研究』について
 - ・第12号を早期に発行し、2005年3月までに会員へ発送する
 - ・年2回発行の実現可能性について今年度中に検討する
- (3) 新入会員について
 - ・3名の入会を承認
- (4) 幹事の委嘱について
 - ・4名への幹事就任委嘱を承認
池本淳一会員、李培林会員
羅紅光会員、李国慶会員
- (5) ニュースレターの発行について
 - ・内容充実のために増頁する
 - ・編集体制の整備
- (6) 「人間・社会環境学の構築ワークショップ」について
 - ・名古屋大学環境学研究科主催の標

記ワークショップに日中社会学会
理事会として協力する

<報告事項>

(1)各研究プロジェクトの進捗状況

■幹事の委嘱

出和暁子会員（中国社会科学院研究
生；北京在住）に、庶務理事付き幹事
をお願いすることとなりました。

■日中社会学会第16回大会関連

2004年6月5日、愛媛大学で開催され
た学会大会にて、特別報告を引き受けて
くださった伊地知紀子先生より、当日の
報告要旨についてご寄稿いただきました。
記して感謝申し上げます（編集担当）。

韓国・濟州島における 生活誌研究からみる中国社会

伊地知紀子（愛媛大学法文学部）

1 韓国・濟州島と生活誌研究

私は、韓国・濟州島への生活誌研究と
いうアプローチを試みている。こうした
アプローチを試みるプロセスには、在日
濟州島出身者を包摂する在日朝鮮人（韓
国籍、朝鮮籍、日本籍含む）に関する文
献のほとんどが、人々を無抵抗な被差別
者として捉える社会問題的視点や、国家
レベルでの政治問題的視点、または在日
朝鮮人による社会運動や政治運動をメ
インとして常に結集して闘っている姿
を記述するものであったということが
関わっている。なぜなら、これらの視点
からは常に差別と闘うわけでもなく、だ
からといって何の抵抗もしないわけ
でもない「ごく普通」の多様な在日朝鮮人

の日常がこぼれ落とされているからで
ある。また1980年代以降の研究は、多
くが在日朝鮮人社会の親族・儀礼・職業
など、内部構造分析に向かうものであ
った。いずれにしても、在日朝鮮人は一
元的な文化的主体として捉えられてきた。
しかし、在日朝鮮人と名乗る個々の存在
への意味付けには、出身地や在留資格、
在日歴など多様な分節が絡み合う。そこ
で私は、19世紀末以降の濟州島からの渡
日過程とその最たる出先である大阪に
おける人々の営み、そして人々の生活実
践をとおして、構造化というマクロな社
会変化に対する個人の主体的対応の可
能性を考察することによって、日本と朝
鮮半島に関わる歴史と社会を捉え直し
たいと考えている。

濟州島を記述すること、それは従来、
韓国の「民族文化」の一変種、さらには
中心や本流文化の伝播の「遅れ」や「未
開」の問題として語られがちであった。
そもそも濟州島が近代科学の分析対象
となっていたのは、日本の植民地支配
と不可分である。植民地文書のなかで濟
州島は「外地」の辺境にある「未開の宝
庫」として位置付けられ、植民地のなか
でも最も「遅れた」地域の一つとされて
きた。解放後、こうした認識枠組みが継
承されたが、近年濟州島の独自性を捉
え直す研究報告が成されている。ここ
で必要なのは、文化的主体の真／偽を
問うことではない。人々が創りあげる
生活世界を知るなかで、本質として立
ち現れるものがある。それがいかなる
もので、どういう局面なのか、そして
歴史や社会の変化のなかで人々はい
かなる創意工夫を実践してきたのか
を見るのが求められる。そこで、生
活誌研究というアプローチをとること
によって、ある歴史の流れと外部世界と

の関わりのなかで生きる人々の創造性への評価、内部での多様性とともに変化に対処する人々の力から、ある社会や文化を問い直し、その枠を超える議論の可能性へと繋げられるのではないかと考える。

2 生活誌研究と中国社会

—いくつかのテキストから

今回、中国社会の各地域でのフィールドワークをもとに記述された文献を3冊取り上げ、生活誌研究というアプローチからの議論を広げる可能性を探ることにした。あらかじめお断りしておきたいのだが、私の今回の論旨は中国研究について門外漢であるゆえの放題な物言いとなっている。このことを踏まえ、うえて、紙面の都合により順に各文献について簡単に述べていくことにしよう。文献は、1) 聶莉莉『劉堡-劉氏の村-中国東北地方の宗族とその変容』(東京大学出版会、1992)、2) 酒井忠夫『中国民衆と秘密結社(吉川弘文館、1992)、3) 羅紅光『黒龍潭-ある中国農村の財と富』(行路社、1999)の3冊である。

1) では、聶は村の内部構造分析を展開している。聶は、中国の他の地域の漢民族に関する民族誌が多く書かれているなかで「空白」である東北地域の農村社会をフィールドにしている。本書は、調査資料と中国の各時代に関するさまざまな分野の文献資料を参照し、「それぞれの時代の環境及びその環境が農民に与えた影響に注目しながら『劉堡』という小さな村落での出来事を分析する」ものである(聶 1992:2)。こうした緻密なフィールドワークの重要性は充分評価されるものである。ただ気にかかる点を幾つかあげると、キーワードの一つ

となる「圈子」という概念について自分の位置も含めた論述が展開されていると一層興味深いものとなったのではないだろうか。また、歴史や社会の変動のなかで描かれる民衆像が、変化に翻弄される姿のみになっているようであった。さらに、本書での調査対象は漢族であるが、漢族=中国人と捉えかねない記述が見られる。終章の「伝統の変化」においても誰のいかなる「伝統」と設定するのかを考えあぐねてしまう。

2) では、酒井忠夫は四川地域において移動する人々に着目している。酒井は上海における秘密結社「パンホエ」の研究に従事するなかで、一般市民から「流氓」と呼ばれ嫌われていた「パンホエ」の人々と接触し対話した。酒井は、「パンホエ」の人々に「歴史上の中国社会をささえる積極性をもった健全な主体的意識をもった民衆の姿をみる思い」を持つ(酒井 1992:2)。それは、清末「資本主義」外力侵入に対処する中国の近代化のための主体的民衆像であった。「歴史の中の民衆集団の役割を、動く社会事象として考える場合、民衆結社成立の実年代を確かめることは、不可能であるし、歴史学の立場からしても無意味なことである」(酒井 前掲書:80)と断言するうえでの酒井のアプローチは、またそこから見出せる「民衆」像は、中国研究のなかでいかなる位置づけをえるのかが興味深い点である。

3) では、羅紅光もまた中国内陸の文化的状況に関する人類学的研究があまりなかった点を補うべく東北地域の「黒龍潭」で調査を行った。羅は、黒龍潭における「万元戸」の日常の消費行動を観察し、人々がいかなる秩序を形成していくのかに焦点をあてながら財の意味論

を考察している。従来の研究について羅は、ヨーロッパ的階級観の導入に疑問を呈し（羅 1999:9）、『『東洋的』という名称のもとにヨーロッパ的な視点から分析が行われていることに違和感を示し（羅 前掲書：307）、当該社会の文化的論理の詳細な検討の必要性を論じている。さらに、羅の問題関心のなかで興味深い点は、「廣大無辺の中国で、地域でのフィールドワークによる文化研究をいかにして一般化していくのか」という点にある。この問題は長い間、中国（主として漢人）における人類学研究上の焦点でもありつづけた」（羅 前掲書：298）というクリフォードとフィッシャーによる『文化を書く』（紀伊国屋書店、1996）に通じる指摘である。羅の研究は、黒龍潭という一地域で実践される道德秩序が支配者への文化批判の回路となっていることを指摘し、中華秩序が上と下の双方からの権威をめぐる思考レベルの共感によって形成維持されてきたと結論づける。そこで不明瞭な点は、黒龍潭そして中国社会を取り巻く外部（世界システム）の力との絡み合い、つまり時代や社会の変化に伴う政治体制、世界経済と道德秩序との関わりである。

3 中国社会への生活誌的アプローチ

いずれの文献も、時代や社会状況の制約のなかで興味深い調査研究の成果を提示している。なかでも、羅紅光のいうヨーロッパの視点とは異なる「財」や「富」の意味付け、そして生活のありように、従来の「経済」とは異なるありようを国家の枠を超えて問いかけることの可能性を探るという試みは、中国研究を問い直すことにとどまらない議論の広がり性を示している。こうした「開かれ

た生活誌」に繋がる研究としては、羅も参照しているギアツの議論を取り上げた、原洋之介『クリフォード・ギアツの経済学-アジア研究と経済理論の間で』（リポート、1985）や杉村和彦『アフリカ農民の経済-組織原理の地域比較』（世界思想社、2004）などがある。いずれも、従来の近代知（例えばヨーロッパから見た資本主義経済）の枠組みのなかでの「やせ細った現行『経済』をより広い生活のなかからの経済」へと捉え直す試みである。生活誌的アプローチは、それぞれの対象地域の分析という側面では断片的である。しかし、微細な生活誌研究の蓄積のなかから、地域の文化を一般化する方向性についての議論が交錯することによって、一見別々である断片は近代知を組み換えへと結びついていくのではないだろうか。

☆

■中国研究・隣接分野の動向 ——社会福祉学

中国における
ソーシャルワーク専門教育（2）
包 敏（広島国際大学）

3. 1980年代後期からの

ソーシャルワーク専門教育

1981年、中国の著名な社会学者費孝通氏を中心に『社会学概論』が編集された。その際、ソーシャルワークと題する一章が増補された。これはソーシャルワーク専門教育回復の第一歩になる。その後、上海大学、南開大学、中山大学、中国人

民大学と山東大学等が前後して、社会学部を設置した。教育カリキュラムの中にソーシャルワーク専門の科目を開設した。例えば、ケースワーク研究、民政概論、労働問題、人口問題と社会保障等である。これにより、学部生と大学院生のニーズにこたえた。ソーシャルワークに従事する学生を養成し、彼らに社会問題を解決する能力を備えてもらう。1986年、北京大学は国家教育委員会の許可により、社会学部にソーシャルワークと管理の専門が設置された。中国国内においてこれは30年間中断したソーシャルワーク教育の空白を埋めるきっかけとなった。その後、中国人民大学、吉林大学、廈門大学などの大学にもソーシャルワークと管理の専門をもうけた。1990年代に入り、数多くの国家教育委員会に直属の大学と地方大学も相次いでソーシャルワーク専門の課程を開設した。1991年民政部（厚生労働省にあたる）の呼びかけで中国ソーシャルワーカー協会を成立させ、1994年ソーシャルワーク専門課程を開設した大学間で中国ソーシャルワーカー教育協会を発足させた。

中国国家教育委員会の資料によると、2002年3月まで中国国内にはソーシャルワーク専門を開設した大学は90ヶ所あり、他の省庁（教育委員会以外）に属する大学でソーシャルワーク専門を開設した大学を入れると、百ヶ所以上になる。ソーシャルワーク専門課程のカリキュラムでは基礎科目と専門科目にわけ、基礎科目には「社会学概論」、「社会学原理」、「社会心理学」、「社会保障学」、「社会人口学」、「社会統計学」、「ソーシャルワーク導論」、「組織行為学」、「人類行為と社会環境」、「管理学原理」、「公共関係学」、「民法学」と「刑法学」があり、専門科目には「社

会保障国際比較」、「社会調査研究方法」、「ケースワーク」、「グループワーク」、「コミュニティ概論」、「コミュニティワーク」、「青少年ソーシャルワーク」、「老年社会学」と「中国社会問題」がある。ソーシャルワーク専門の卒業生の進路は主に国家公務員、コミュニティワーカー、大学教員、商業保険会社員と社会福祉部門及び社会団体職員である。

おわりに

以上、中国においてソーシャルワーク専門教育の発展のプロセスをまとめた。現在主な課題を以下のようにあげておきたい。

1. ソーシャルワークは欧米社会から中国に伝わってきたものであり、歴史が浅い。中国社会には西洋社会と違う文化背景と発展の歴史がある。そのため、ソーシャルワーク専門教育は中国の本土化が必要である。そのため、中国社会の発展に必要とするソーシャルワーク理論の構築が喫緊の課題になる。

2. ソーシャルワークの専門性として中国社会にはまだ確立されていない。まだ社会全体に認知されていない。ソーシャルワーカーの仕事は何であるか一般には知られていない。今後いかにしてソーシャルワークの内容と専門の特徴を一般に浸透するかを考えなければならない。

3. 政府部門のサポートが足りない。ソーシャルワークは社会福祉サービス事業であり、社会福祉事業を発展することは政府の担うべき責務である認識はまだ低い。

4. ソーシャルワーク専門教育を受けた卒業生はまだ社会福祉施設などの現場での就職に抵抗がある。結局、行政部門に流れる学生が多い。

5. ソーシャルワーク専門教育担当者のレベルアップの問題である。現在中国の大学でソーシャルワーク専門教育担当者の半数はかつて政治教育、哲学、歴史学の専門出身者である。ソーシャルワークの専門知識は必ずしも備えているとは言いがたい。如何にしてトレーニングをうけ、レベルアップするかが今後のソーシャルワークの専門家養成の大きな課題になる。

参考文献

- 張敏学「二十世紀中国社会工作の学科発展過程」『浙江学刊』第2期, 2001.
 孫立亜『社会工作導論』中国財政経済出版, 1999.
 黄河『社会工作概論』廈門大学出版社, 2000.
 中国社会工作教育協会『中国社会工作教育通訊』第15期, 2002年.

人間・社会環境学の構築ワークショップ

主催 名古屋大学環境学研究科

テーマ： 環境問題と公共性－アジアから考える－
 日時： 2005年2月18日(金) 13時～17時
 場所： 名古屋大学文学部棟237号室

趣旨

グローバリゼーションのもとで、中国をはじめアジアの経済成長は著しく、中間層の所得は上昇しているが、それは同時に環境問題・資源問題を引き起こしている。このシンポジウムでは、「公共性」をキーワードに、中国、沖縄、水俣、琵琶湖等の事例から、環境問題の解決に向けた実践的アプローチを提起したい。我々の生活環境にとって重要な水の問題を含め、行政の取り組み、NGO・NPOなどの市民の取り組みのなかから、行政、アカデミズム、専門家の課題、ライフスタイルの問題、科学の知、生活の知のあり方等を考えたい。

司会者 西原和久 (名古屋大学)

開会の挨拶 貝沼洵 (名古屋大学)

13:00～13:10

I部 報告

- | | |
|---|-------------|
| 1. 羅紅光 (中国社会科学院) 「中国における環境問題」 | 13:10～13:50 |
| 2. 嘉田由紀子 (京都精華大学)
「[近い水] [遠い水] -住民による水環境の自治を琵琶湖の事例から考える」 | 13:50～14:30 |
| 3. 宇井純「公害と環境における公共性の内容」 | 15:40～15:20 |

II部 パネルディスカッション

コメンテーター 田中重好 (名古屋大学) 田淵六郎 (名古屋大学)

15:30～16:50

閉会の挨拶 板倉達文 (名古屋大学)

16:50～17:00

■ 2004年度冬季研究集会関連

「中国の社会と文化

——武術・漂泊・観光から」

首藤明和（庶務理事・研究プロジェクト）

「中国の社会と文化——武術・漂泊・観光から」という共通論題のもと、冬季研究集会在2004年12月4日（土）に大阪市立城北市民学習センターにて開催された。報告者および題目は以下のとおりである。

○ 池本淳一会員

（大阪大学人間科学研究科博士課程）

「村落サブカルチャーとしての中国武術——「辺境モデル」を用いて」

○ 東美晴会員（流通経済大学助教授）

「中国における山岳観光の変容

—上海市民の観光・レジャーを通して」

○ 根橋正一会員（流通経済大学教授）

「世界経済システムと国際観光

——上海を事例として」

○ 中村則弘会員（愛媛大学教授）

「漂泊者からみる中国

——経済・文化・幫」

研究集会当日にかんする報告の前に、本年度で第2回目を迎えた「研究集会」について簡単に紹介しておきたい。近年、会員数の増加もあり、年1回の研究大会以外に、研究交流と日本における中国研究のレベルアップの機会を求める声が会員のあいだで強まっている。そこで、「日本社会学会大会」の2週間後に、毎年度、「日中社会学会・研究集会」を開催することにした。研究集会の目的は、①通常の研究大会では時間切れになりがちなディスカッションに十分な時間をあてる、②共通論題のもと、集約的な議論を交わすことで、中国研究の今日的課題を、毎年度、意識的に明確化する場を設ける、

③少なくともひとりの若手研究者に今後の研究の深化に役立ててもらえるよう報告機会を提供する、④将来的には、日中学术交流の先導的役割を担うべく、中国でも研究集会を開催する、などである。

研究集会を成熟させていくためにも、会員諸氏のご理解ご助力が欠かせない。随時、忌憚のないご意見を学会事務局あるいは担当理事までお寄せくださるようお願い申し上げたい。

研究集会当日について。ニューズレター編集担当より、報告者各位へ報告要旨の寄稿をお願いした。当日、司会を務めた首藤による下手な講評よりも、報告要旨は当日の「談論風発」をよく伝えるものなので、先に紹介しておきたい。

○ 池本淳一会員

報告者は今回、前近代中国において武術がいかなる社会的機能を果たしていたのか、を確認することで、中国の伝統的な社会構造の特質——「帝国の平和化」（W・ウェーバー）の副産物としての「地方の辺境化」——の素描を試みた。

武術は元来、家庭単位の自衛手段として辺境地域の人々、特に農民によって生み出されたサブカルチャーである。辺境地域では、土地を失った男たちが匪賊となり、しばしば村々を襲った。また官軍も、強制的な物資調達や略奪が常態化していたために、村民の生活を脅かすある種の暴力集団であった。しかし村落では、富農などの有力者による村民の保護も、自主的な組織的自衛の礎となる強固な連帯性も存在しておらず、共同体的・村落単位での集団的自衛は期待できない状況にあった。それゆえ、人々は個別的・家庭単位での自衛手段——武術——を求めたのである。

また武術は、村落において自治・娯楽・威信獲得・関係構築の機能を果たすことで、伝承者を獲得していった。武術は、作物の窃盗犯を懲らしめ、また作物の見張り役である看青夫を威圧し監督するために役立った。また武術練習、特に舞踊

的側面を多く含んだ型練習は、農閑期の娯楽の一つでもあった。さらに武術に長ずることで、村落内での威信を高め、また師弟関係を通じて強力な「^{グアンシー}関係」を構築することも可能であった。

さらに武術は、農村青年に地理的・社会的移動のチャンスを提供することで、その文化的・技術的内容を深めていった。武術の習得は身体資本と社会関係資本を獲得させるものの、村落では、それを経済資本に転換させうる職業や雇用口は存在していなかった。他方、明清時代以降の商品経済と城市間交易の発展に伴い、城市では武術家は辺境を通過する隊商の護衛役——標師——として、標局と呼ばれた護衛ギルドで職を得ることが出来たのであった。そして彼らはこの城市での就職を足がかりに、富豪や朝廷の専属ボディガードや武術教師、そして自らの一門の開設を目指したのであった。また、出身地域・宗教・民族の異なる様々な武術家を雇い入れていた標局は、武術家同士の幅広い人的・技術的交流の場としても機能し、武術技術の発展に欠かす事の出来ない役割を演じていた。こうして、標局を媒介として村落武術が交流しあうことで、武術はその内容をより深く幅広いものにしていったのである。

武術は、このような村外・村内・村落間のコンテクストの中で生成・保存・発展を遂げていったが、それらのコンテクストそのものを生み出した原因は、帝国における「平和化」にあった。他の伝統的な封建国家では、地方領主は住民から税や労働力を徴収する権利を有するかわりに、領土から暴力を排除し、領民の生活を守る義務を負っていた。しかし領主同士は潜在的な対立関係にあり、彼らはしばしば紛争を引き起こした。それゆえ封建国家における「平和化」は、地方勢力のパワーバランスを監視・調整することで、紛争を未然に防ぐことによって達成されていた。他方、中国王朝は地方領主や王をすべて平定し、地方紛争の芽を根

本から摘むことで「帝国の平和化」を達成していた。それゆえ地方領主の出現は、地方紛争やついには帝国全土を巻きこむ戦乱を引き起こしかねない危険な出来事と見なされ、帝国の強大な軍事力によってそれらの中間的政治主体は徹底的に排除されたのである。しかしその強大な統治システムは細部にまで及ばず、結果的に小規模で基層的な暴力集団——匪賊——を野放しにする弊害を導いた。このように自主的に自領の暴力排除を行う中間集団が存在せず、また中央の統治も及ばない地方は一種の政治的空白地帯——辺境——とならざるを得なかったのである。この「地方の辺境化」こそ、小規模で基層的な自衛技術——武術——を生み出した社会構造上の特性といえるだろう。

○東美晴会員

近年中国においては、生活水準の向上に伴いレジャー・観光への欲求が高まり、2002年時点の国内旅行者数は8.78億人と9億人に迫っている。この中での一つの傾向として、「旅遊農業」「農家楽」等の観光農業、古鎮・古村観光、登山などの「戸外活動」等の形での農村や自然に対する見直しが見られる。こういった傾向の出現は、都市民のまなざしの変容に根ざすものである。

ヨーロッパにおいて「自然」および「田舎」が訪れる価値のある場所みなされていく「まなざし」の歴史については、すでに幾つかの重要な論考がある。だが、伝統的文脈における自然観が異なり、その後の近代化の経緯も異なるアジア世界においては、似て非なるルートを辿ることも当然である。今回は試論として2004年9月に上海で行ったインタビュー調査のデータをもとに、特に山岳に注目し、現代中国における「観光のまなざし」を考えていく。

中国の山岳観光、レジャーを考える場合、少なくとも二種類の山岳の系譜を考えねばならない。それらの一方は、五岳（泰山、華山、衡山、恒山、嵩山）や四

大聖山(五台山, 峨嵋山, 九華山, 普陀山)、黄山など、道教および仏教またそれに付随する風景観等の伝統文化のもとに、廟や寺院が建立整備され、多くの文人墨客が訪れてきた山岳群である。もう一方は、信仰の対象として眺められることはあっても、近代以前にはほとんど登頂が試みられることになった西部、西南部の標高の高い山岳群である。

インタビュー調査において、近年の経験として山岳観光および山岳関連のレジャーに関する言及が得られた件数は24件中8件であり、決して多くはない。しかし、この8件のうち、半数の4件を20歳台が占めていた。また、30歳代以上と、20歳代との間には、その語りの内容にも違いが見られた。すなわち、30歳台以上において示された山岳は、大明山、廬山、三清山、黄山の4カ所であった。これらは中国のいわゆる伝統文化の中に組み込まれてきた山岳群である。一方、20歳台では、黄山、泰山などととも四姑娘山(四川省, 5300m, 本格的登山装備を必要とする)、雁蕩山(温州市, 1237m, 軽登山の装備が必要)があげられた。また、「黄山、泰山」と答えたインフォーマントにおいても、「道のない、人のいないところに行く」など、登山的色彩が強くなっていた。20歳代において登山意識が顕著であり、西部、西南部の山岳群もその対象となっていることがわかる。

ヨーロッパにおける観光のまなざしの変化はプレモダンからモダン、モダンからポストモダンへの移行として語られてきた。だが、「上山下郷」等の経験を持たず、改革解放後の上海で育った20歳台には、上の世代とは異なり、大都市の環境に対する幻滅と自然への素直な憧れが見られる。また、彼らの登山は自国、中国を广大で豊かな自然を持つ国として発見し直す行為ともみなすことができる。この変化は、簡単にヨーロッパにおける変化と同様のものとして捉えることはできないであろう。また、現状では、これによって「まなざし」の変化を語るにはケ

ース数も少ない。今後アンケート調査を行う予定であり、そのデータをあわせ、あらためて検討していく。

○根橋正一会員

2004年度冬季研究集会「中国の社会と文化」において、発表の機会を与えられ、「上海における世界システムへの編入と観光」のテーマで報告した。日中社会学会は先の大会において新たな執行部がスタートして、積極的な研究への取り組みの体制が形成されつつある。そのなかで、観光に関しても主要な研究課題のひとつとして位置づけられることになった。そんな文脈で、観光研究にしばらく以前から着手していた私の報告が計画されたのであろう。日中社会学会ではこれまで家族、農村、都市、私的経営者といった問題が中心をなしており、観光のようなテーマはあまり議論されることはなかったが、新たな大勢の中でこれが注目され、研究する方が増えてくることを期待しながら引き受けさせてもらった。

私は、国際観光を世界経済システムの文脈のなかに位置づけて理解する可能性を考えており、中国や日本における国際観光の誕生やその後の展開をも国際的な経済関係の展開のなかにあるという仮説を提案した。国際労働力移動が辺境から中心へと流れるのとは逆に、国際観光の流れは中心から辺境へとという流れを形成する。これは、近代ヨーロッパ「世界経済」が成立し、そのヘゲモニーがオランダ・イギリスに北上した17世紀に、半周辺化した南ヨーロッパに向かって近代観光の流れが形成されたのに始まる。その後産業革命を経て世界の工場となったヘゲモニー国イギリスは、綿製品をもってインド「世界経済」を支配下に入れ、さらにアヘン戦争を経て中国にその支配の手を伸ばしてきた。こうしたヨーロッパ経済の世界規模の拡大が、国際観光の旅行目的地をアジア各地へと拡大してきたのである。これこそが近代における国際観光の誕生であった。上海においては「租

界」というヨーロッパ世界の飛び地のよ
うな都市形成の中で、中国観光や中国在
留ヨーロッパ人のリゾート開発といった
かたちで近代観光が成立してきたので
ある。今回の報告では、まずこの仮説を述
べた。

次に、中国における観光にかんする研
究のあり方について少し発言した。近代
の国際観光の成立がヨーロッパ経済の影
響によるものであるとすれば、この研究
もまた「オリエンタリズム」にからめと
られてしまうことになる。中国ばかりで
なくアジア諸地域には長い歴史のなかに、
豊かな旅行文化があったはずであり、そ
のことを無視して論ずるわけにはいかな
い。私が提起した仮説の方向での研究と
中国独自のいわば内発的な観光文化研
究とを補完させながらの研究が進んでい
くことを期待される。中国の現地で実証
的な調査研究をおこなう力量を持つ日中
社会学会のメンバーの中から、こうした
観光研究が現れることを願っている。

報告後いくつかの討論があり、大いに
参考になった。充実した楽しい時間を持
つことができた。

○中村則弘会員

1. 中国の歴史社会の視角への疑問から ——文化への着目

中国社会について、かつての議論では
官僚制や儒教など何らかの形で支配にか
かわる視点がほとんどであった。近年の
欧米の研究では、新伝統主義、ネポティ
シズム、クライアンティズムなど、その
歴史社会に内在した非合理性と関連させ
て捉えるものが多い。

しかし、中国社会を対象とする意義や
分析の歴史的妥当性を考えると、極論で
はあるが、上に記した見方は論外であろ
う。なぜなら、欧米の研究視角が捉えよ
うとしない両義性、相互補完性、重層性
さらには人間的要因こそが、決定的重要
性をもっているからである。具体的に示
せば、夷狄と中華、徐(静)と疾(動)、陰
間と陽間、官と商などの特性である。

これらが歴史的な文化社会にかかわる
ことは、言を待たない。文化領域につい
てここでは、変動の担い手との関連から
二つの面で着目する必要を認める。一つ
は、担い手の理念形成である。これは文
化の問題として現れてくる。いま一つは、
その形成過程にみられる人間的要因に関
してである。政治や経済もとづく整合的
秩序からは理解できない、ある意味で混
沌にもつながる民衆世界は、文化としか
表現のしようがない。

2. 商人層と私営企業主にみる漂泊性

民衆世界やオータナティブな理念形成
は、漂泊者のあり方と密接に関連してく
る。ここでは、歴史的商人層、私営企業
主を対象にみてゆく。

商人層の研究を概観すると、大商人・
紳商など儒教道徳と親和的な人々への偏
りが目立つ。たしかに、こうした人間を
取り上げることは、社会の安定に好都合
な一面がある。しかし、この着目の仕方
は、漂泊と関連しつつ支配者に対する抵
抗基盤ともなった商業や商人の一面を剥
奪するものである。さらに、私営企業主
をみても、温州の例をあげるまでもなく、
その形成において小商人や行商の活動と
密接な関りをもつ者が多い。そこでは、
漂泊ということが重要な意味をもっていた。

3. 幫のむすびつきと道教

さて、中国の歴史的商人層をみてゆくと、
幫という組織・団体の重要性に思い
至る。行商人、非定住者を取り込んでい
たのは幫であった。とりわけ後者は、闇
組織的な面、民衆の互助組織的な面をも
ちあわせていた。一方、定住商人さら
には大商人でも、同業・同郷ギルドとし
ての幫が重要な役割を果たしていた。大
商人の遠隔地交易において、地域間の安
全な移動、異文化の地での取引・信用を
支えたのも幫であった。これらのことから、
幫が漂泊を組織化・制度化していた一面
を垣間みることができる。私営企業主を

みるなかでは、表面上で幫の存在が示されることはない。しかし、同様の組織が存在しており、その役割は大きくなりつつある。

幫の活動を内面から支えていたものは、道教とりわけ民間道教であった。それが「怪・力・乱・神」、疾や陰間とつながりがちであることは、幫や民間道教がうけもった両義性や相互補完性に関わる側面を感じさせる。

4. 漂泊者からみた中国

経済とりわけ商業は、財やサービスの担い手間の移動があって、はじめて成り立つ。その過程には、漂泊が密接につながっている。歴史的商人層や幫のあり方をみると、世界帝国としての中国は、そもそも漂泊者の世界を組み入れる形で成り立っていたと考えられる。一面でそれは、乱、疾、陰間のように、王朝の死滅と生成を支える柱であったようにすらみられる。別の面では、官僚制度も漂泊性を取り入れる形にまでなっていたとみられる。これらのことから、両義性、相互補完性の一方の核をなす内容として、漂泊者の世界が活かされていたと思えてならない。

こうした歴史的特性は、私営企業主の形成過程をみる限り、一定の変化をみせつつ生き続けている。このことの意味は、多神教世界におけるオータナティブな発展理念を考える上で、間違いなく大きなひろがりをもつ。

以下、当日、研究集会の参加者によってなされたディスカッションの内容を概観しておく。

池本報告では、中国武術をサブカルチャーとして読み解き、「同じ社会的位置づけにある人びとの問題解決に向けた主体的行為」の分析から、「構造や権力を内側から描き出す」アプローチが取られていた。議論では、武術にかんして、「清代農民のサブカルチャーとしての武術と清代以前の武術との関係」「中華民国時代の武

術学の制度化」「今後の中国武術の展開——グローバル化社会のもとでのナショナルスポーツやモビリティなどに関連して」などが、また「境界性」をめぐっては、「華北農村ははたして境界か」「境界モデルは、権力と武術の微妙な関係をとらえることができるか」「日本社会における境界性との比較」「境界地域と流通の担い手との関係」などが、さらに中国民衆の連帯については、「村、家族、同族、廟、市場圏、結社などの位置づけ」を巡る議論が参加者のあいだで交わされた。

東報告は、「なぜ現代中国の若者は境界に向かうのか」「なぜ境界、すなわち田舎や自然は観光の対象になるのか」が、収集された資料に基づいて考察された。ここでは、「観光のまなざしの定型化」に影響を与える社会的要素として、「都市—農村の格差」「都市間の格差」「世代間の相違」「知識人」などが取り上げられた。東報告で提起された論点に関連して、「文化としての自然という概念」「若者と都市生活スタイル」「非留学組みの若者と国内境界旅行の関係」「中国の知識人と境界志向」「巡礼と観光」「出張と観光」「観光にあらわれる上海の地域性」などをめぐって参加者のあいだで議論が交わされた。

根橋報告は、現代のワールドシステム＝世界経済社会は、「大量の人びとの国家間移動、例えば労働力移動や、革命や戦争を契機にして出現する難民の群れなど」の流れの方向や大きさを規定しており、「観光旅行もまたその中で考察されるべき現象」であると主張する。「観光を国際諸関係の中で位置づける研究」を唱導し、「観光社会学研究」の新しい領野を拓こうとするものである。報告の中で考察された内容は、1) ヨーロッパ「世界経済」のアジアへの拡大にともなう、欧米からアジア諸国への観行の形成と拡大、2) 上海を窓口とした国際観光への編入、3) 中国や日本など東アジア各地の国際リゾート都市形成、などである。フロアからは、1) ヨーロッパの国際観光がもたらしたアジアへのインパクトの解明と

ともに、2) アジア社会の旅行や観光における内発的な要素と、ウェスタンインパクトとのせめぎ合いが生み出すダイナミズムの解明、にも期待が寄せられた。

中村報告は、中国の社会文化を分析対象とすることの意義を根底から問う。従来の研究では、恒常的官僚制や支配道徳(儒教)あるいは「新伝統主義」(歴史社会に内在した非合理性)が問題の所在として強調され、オリエンタリズム的認識に基づく中国像をばらまいてきた。しかし報告者は、むしろ「欧米の研究者には容易にみえてこないような、両義性、相互補完性、重層性」「人間的要因」などの文化領域に中国研究の意義を求め、具体的な作業として、これら文化領域と社会変動の担い手との関連について考察を進めていく。「変動の担い手の理念形成」は「文化の問題」であり、そうした担い手、例えば歴史的商人層や私営企業主は「漂泊性」と密接に関係する。この漂泊性を社会構造的に支えるのは「幫」であり、内面から支えるのは道教であった。漂泊性を内包する中国社会は、「オータナティブな発展理論を考える上で、おおきなひろがりをもつ」と主張される。中村会員の報告をうけて、参加者のあいだでは、「漂泊性にかんする中心的な概念の所在」「鶴見和子の『完全定着』『一時定着』と漂泊性の関連」「漂泊性をひとつの秩序枠組みとみるか、あるいは別の多層的世界とみるか」「両義性における可変的な『両義』」などについて議論が交わされた。

以上、既存の社会学理論のあり方を検証する上で、中国研究のもつ「おもしろさ」(おそろしさ?!)が存分に発揮された研究集会であった。なにゆえ、共通論題として「中国の社会と文化——武術・漂泊・観光から」を設定したのか、その理由もおわかりいただけたのではないだろうか。各報告者の研究成果の一部はすでに刊行されているので、興味をお持ちの方は是非、ご覧いただきたい。

<ニューズレター編集担当からのお知らせ>

「日中社会学会ニューズレター」では、会員の皆様の中国研究に関する情報や文献紹介、研究メモなどを幅広く募り、研究交流が繰り上げられる紙面づくりを進めていきたいと考えています。記事に関するお問い合わせは下記のニューズレター編集担当までよろしくお願ひします。

■事務局からのお知らせ

■『日中社会学研究』第12号の発行について

発行日：2005年1月

編集作業がすべて終了し、印刷の段階に入っております。2月中には印刷があたり、遅くとも3月には発送できる見通しです。

■編集後記

記事のなかでも申し上げましたが、これから毎年度、「日本社会学会大会」の2週間後に「日中社会学会研究集会」を定例開催したいと思います。

第1回、第2回と、研究集会は小生の住む大阪で開催されました。次回は、是非、会員諸氏からの「熱烈な誘致合戦」を受けて(笑)、大阪以外の地で開催したいものだと考えております。是非、よろしくお願いします。

また、研究集会は、若手研究者に発表の場を広く開放することも主旨のひとつとしております。若手研究者の登竜門になるよう、研究集会の成熟に向けて担当委員も努力してまいります。(首藤)

※入会手続きや会員異動、会費納入などのお問い合わせは従来どおり事務局にお願いします。

日中社会学会ニューズレター No.43

発行：日中社会学会事務局

〒790-8478

松山大学人文学部永野武研究室

e-mail:nagano@cc.matsuyama-u.ac.jp

tel:089-926-7451 (研究室直通)

fax:089-922-5415 (大学事務室)

◎編集担当

首藤明和(shuto@soc.hyogo-u.ac.jp)